

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年4月4日（金） 8：22～8：32

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

小松一郎 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 18件

○法律案 1件

○人事 1件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について申し上げます。まず、「復興特別区域基本方針の一部改定」について、御決定をお願いいたします。本件は、本年度税制改正に伴い、税制上の特例について、復興特別区域法の復興推進事業に対する必要な改定を行うものであります。

次に、国賓待遇について、御決定をお願いいたします。アメリカ合衆国大統領が、今般我が国を訪問されることとなりましたので、国賓として接遇するものであります。

次に、「自衛隊員の営利企業への就職の承認」及び「防衛省と民間企業との人事交流」に関する報告を国会に提出することについて、御決定をお願いいたします。本件は、自衛隊員の営利企業への就職について、平成25年において防衛大臣等が行った承認の状況及び平成25年における防衛省と民間企業との官民人事交流の状況について、それぞれ、自衛隊法、官民人事交流法の規定に基づき国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書16件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正法案」は、教育の再生を図るため、地方公共団体の長が、当該団体の教育行政の大綱を定めるとともに、大綱の策定に関する協議等を行うために総合教育会議を設けることとし、あわせて、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する教育長が、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表すること等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。中江要介外238名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、外交青書があります。本件につきましては、後程、外務大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣から2件御発言がございます。

○岸田国務大臣：平成26年版外交青書の要旨をお手元に配布いたしました。

今回の外交青書には、安倍政権発足後展開してきた地球儀を俯瞰する観点からの戦略的外交の1年間を記述しました。特に、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、国益と世界全体の利益を増進するためにこれまで以上に積極的に貢献していく方針についても記述しています。

我が国は、ギニア共和国において感染が拡大しつつあるエボラ出血熱への対策のため、約52万ドルの緊急無償資金協力を行うことといたしました。

我が国としては、国連児童基金（ユニセフ）と協力しつつ、消毒資材等の調達に対する支援を早急に実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、私から彬子女王殿下のトルコ国御旅行について、申し上げます。

彬子女王殿下は、トルコ国アンカラ市において開催される「寛仁親王殿下追悼コンサート」に御臨席及び同国における古代遺跡等を御視察のため、来る４月２３日から同月３０日までの予定で、同国へ御旅行になりますので、御報告します。

次に、森大臣。

○森国務大臣：来る４月６日から１５日までの１０日間、「春の全国交通安全運動」を実施します。

今回の運動では、「子どもと高齢者の交通事故防止」を運動の基本に据え、「自転車の安全利用の推進」、「全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」及び「飲酒運転の根絶」の３点を重点に掲げ、地方自治体や関係団体、多くのボランティアの皆様と力を合わせ、交通安全意識の高揚に努めます。

また、この期間中、ゼロの付く１０日を、特に「交通事故死ゼロを目指す日」としております。

閣僚各位におかれましても、交通安全対策の推進に一層の御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、古屋大臣。

○古屋国務大臣：交通事故死者数は、昨年まで１３年連続して減少しているところがありますが、その前年比減少率はわずかにとどまっており、また、６５歳以上の高齢者が死者の半数以上を占めるなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあります。

このような状況に鑑み、交通事故抑止に資する取締り・速度規制等の在り方については、昨年末に有識者の提言が取りまとめられ、警察では、その考え方にに基づき、より交通事故抑止に資する取組を推進することとしておりますが、その中で初めて迎える全国交通安全運動であります。

警察では、交通事故死者数の減少傾向を加速させ、世界一安全な道路交通を実現するため、官民一体の取組により、「子どもと高齢者の交通事故防止」を運動の基本として、国民の意識啓発を始めとした交通安全対策を一層強力に推進してまいりますので、閣僚各位の御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、山本大臣。

○山本国務大臣：政府情報システム改革の推進について申し上げます。

世界最先端ＩＴ国家創造宣言における政府情報システム数の半減という目標については、政府ＣＩＯを議長とするＣＩＯ連絡会議において、昨年末にとりまとめた「政府情報システム改革ロードマップ」で、達成の道筋がはっきりと見えてきており、積極的な対応をいただいた各大臣には、改めて感謝いたします。

しかしながら、政府情報システムの運用コストの３割削減についての目標については、達成の道筋はいまだに見えていません。

各府省の保有している情報システムの改革については、府省ＣＩＯが、政府ＣＩＯ指導の下、ＣＩＯ連絡会議において、各府省の取組も自らがしっかりと共有しな

がら、リーダーシップを持って進める必要があると考えます。

例えば、積極的な取組事例として、社会保険オンラインシステムがあります。これは、厚生労働省ＣＩＯをはじめ関係幹部自らが先頭に立ち、関連システムの改革案を策定しており、結果として、具体的には２００億を超えるような運用コストの削減を目指す計画をとりまとめつつあるとお聞きしています。

このような具体的取組を参考にしていただき、所管の業務とシステムを徹底的に見直し、真に必要なＩＴ投資を行うように、ＣＩＯ連絡会議への出席も含め、府省ＣＩＯへの督励をお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、私からゴールデンウィーク期間における閣僚等の連絡・在京体制等について、申し上げます。

内閣としての危機管理上の観点から、一昨年１２月の初閣議においても、各閣僚は、いかなるときも連絡が取れる態勢をとること、緊急事態の対応に関し、官邸との連絡・調整はもとより、速やかに必要な情報が伝えられるよう体制整備をとること、各閣僚が離京する際には、必ず副大臣又は大臣政務官が在京することの３点を私の方からお願いしたところです。

ゴールデンウィークには閣僚等の多くが海外出張等を検討されているかと思いますが、危機管理の観点から、改めて閣僚不在時における連絡体制と在京体制については、徹底をお願いします。

また、ゴールデンウィーク期間中の閣僚の海外出張については、危機管理の観点に加え、国会審議との関係や臨時代理の指定等を要することから、私の方で調整させていただきたいと思います。

なお、本件については、議運での了承が得られるまで取扱いにご留意願います。ほかに御発言はございますか。

特に無いようなので、これを持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成26年
4月4日〕（金）

◎一般案件

資料あり

- 復興特別区域基本方針の一部改定について（復興庁）
（決定）
- 〃 ○アメリカ合衆国大統領バラック・オバマ閣下の国
賓待遇について（決定）（外務省）

◎国会提出案件

資料あり

- {
 - 1. 平成25年自衛隊員の営利企業への就職の承認に関する報告
 - 1. 平成25年防衛省と民間企業との間の人事交流に関する報告
 について（決定）（防衛省）
- 〃 ○ {
 - 1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出安倍政権の河野談話見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
 - 1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出安倍政権の慰安婦問題への謝罪に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員赤嶺政賢（共）提出第2次安倍内閣の河野談話承継に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出駐日ガーナ大使が借りていたビルにおいて賭博がなされていた件に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出原発停止後も核燃料税が課税し続けられている件に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
 - 1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出ガーナ人男性が強制送還の際に急死した件に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出いわゆる従軍慰安婦問題にかかる旧日本軍の関与に関する質問に対する答弁書について（決定）
（法務省）
1. 参議院議員藤田幸久（民主）提出敗戦直後からの確定債務・休眠口座などの現状に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出ウクライナ情勢に係る駐ウクライナ日本国特命全権大使の発言に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（外務省）
1. 参議院議員江口克彦（みんな）提出国有財産の管理に関する質問に対する答弁書について（決定）
（財務省）
1. 衆議院議員中根康浩（民主）提出社会保険料算出における「交通費」の取り扱いに関する再質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 衆議院議員長妻昭（民主）提出いわゆる違法未加入年金・健保に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員川田龍平（結い）提出海産物のストロンチウム90汚染に関する質問に対する答弁書について（決定）
（農林水産省）
1. 参議院議員小見山幸治（民主）提出浄化槽の維持管理に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）
（環境省）
1. 参議院議員川田龍平（結い）提出「石綿による健康被害の救済に関する法律第37条第1項の一般拋出金率の改定案」に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出米軍普天間飛行場の辺野古移設を巡る沖縄の受け止め等に対する政府の認識に関する再質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）

◎法律案
資料あり ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部
資料あり を改正する法律案（決定）（文部科学省）

◎人事
資料あり ☆元特命全権大使中江要介外 238 名の叙位又は叙
資料あり 勲について（決定）

◎配布
☆平成 26 年版外交青書（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕